

第38期決算公告

〒135-0015
東京都江東区千石1-4-9
株式会社パルライン
代表取締役 太田 賜嗣夫

貸借対照表

(2023年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参考) 前期金額	科 目	金 額	(参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,588,085	4,410,302	流動負債	1,789,663	2,375,968
現金及び預金	3,228,892	2,988,206	買掛金	32,398	29,126
売掛金	1,256,771	1,337,593	短期リース債務	14,929	10,415
未収入金	39,089	35,024	未払金	1,088,698	1,346,640
原材料	15,443	11,850	未払費用	29,502	36,555
貯蔵品	1,900	2,311	未払事業所税	26,961	26,895
前払金	4,555	3,970	未払法人税等	132,054	57,421
前払費用	27,394	27,517	未払消費税等	54,600	446,301
立替金	14,038	3,827	前受金	15,195	15,324
			預り金	20,343	21,275
			賞与引当金	210,592	261,013
			資産除去債務	39,388	-
			一年内返済予定の 長期借入金	124,999	124,999
固定資産	4,600,463	4,954,846	固定負債	2,895,009	2,701,169
有形固定資産	4,045,773	4,463,518	長期借入金	750,000	875,000
建物	399,202	462,570	長期リース債務	31,844	16,053
建物附属設備	33,299	64,324	預り保証金	1,100,000	800,000
構築物	4,227	845	資産除去債務	400,990	439,938
機械装置	3,150,226	3,633,267	退職給付引当金	570,215	531,714
車両運搬具	36,251	36,462	役員退職慰労引当金	8,393	4,898
工具器具備品	15,142	14,162	組織再編により生じた 株式の特別勘定	33,564	33,564
リース資産	42,584	24,215	負債合計	4,684,673	5,077,138
土地	227,669	227,669	(純資産の部)		
建設仮勘定	137,170	-	株主資本	4,503,876	4,288,010
無形固定資産	25,889	12,244	資本金	95,000	95,000
ソフトウェア	25,889	12,244	資本剰余金	423,794	423,794
投資その他の資産	528,799	479,083	その他資本剰余金	423,794	423,794
差入保証金	39,651	39,120	利益剰余金	3,985,081	3,769,215
長期前払費用	379	650	利益準備金	23,750	23,750
長期貸付金	9,169	11,200	その他利益剰余金	3,961,331	3,745,465
繰延税金資産	479,598	428,112	別途積立金	3,311,000	3,111,000
			繰越利益剰余金	650,331	634,465
資産合計	9,188,549	9,365,148	純資産合計	4,503,876	4,288,010
			負債・純資産合計	9,188,549	9,365,148

損益計算書

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	11,035,281	12,352,230
役 務 収 益	10,617,554	11,898,438
製 品 売 上	417,727	453,791
売 上 原 価	10,077,078	11,357,126
役 務 原 価	9,781,374	11,054,732
製 品 原 価	295,704	302,393
売 上 総 利 益	958,202	995,104
販売費及び一般管理費	542,353	572,233
人 件 費	301,916	331,765
物 件 費	240,436	240,468
営 業 利 益	415,849	422,871
営 業 外 収 益	24,392	25,435
受 取 利 息	25	16
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	8,513	9,268
受 取 賃 貸 料	-	13,120
雑 収 入	15,853	3,029
営 業 外 費 用	6,907	8,276
支 払 利 息	5,515	5,849
雑 損 失	1,392	2,426
経 常 利 益	433,334	440,029
特 別 利 益	-	66,055
そ の 他 特 別 利 益	-	66,055
特 別 損 失	167	0
固 定 資 産 除 却 損	167	0
税 引 前 当 期 純 利 益	433,166	506,085
法人税、住民税及び事業税	158,398	216,167
法 人 税 等 調 整 額	△ 51,486	28,721
当 期 純 利 益	326,254	261,196

株主資本等変動計算書

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
2022年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	3,111,000	634,465	3,769,215	4,288,010	4,288,010
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 110,388	△ 110,388	△ 110,388	△ 110,388
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	326,254	326,254	326,254	326,254
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	15,866	215,866	215,866	215,866
当期末残高	95,000	423,794	23,750	3,311,000	650,331	3,985,081	4,503,876	4,503,876

(参考) 前期金額 (自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	3,111,000	373,269	3,508,019	4,026,813	4,026,813
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	261,196	261,196	261,196	261,196
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	261,196	261,196	261,196	261,196
当期末残高	95,000	423,794	23,750	3,111,000	634,465	3,769,215	4,288,010	4,288,010

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・ 相模青果センターの一部の有形固定資産については定額法を採用しています。 また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、 それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による 定額法を採用しています。
長 期 前 払 費 用	定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見 込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、 期末自己都合要支給額の全額を計上しています。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額 を計上しています。

(4) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに
税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」
(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っています。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品に販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による
収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点
で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る
計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 479,598千円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

関係法人に対する金銭債権・債務	
関係法人に対する短期金銭債権	1,276,086 千円
関係法人に対する短期金銭債務	200,675 千円
関係法人に対する長期金銭債務	1,850,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	814,306 千円
建 物 附 属 設 備	529,141 千円
構 築 物	9,190 千円
機 械 装 置	5,166,766 千円
車 両 運 搬 具	19,302 千円
工 具 器 具 備 品	62,672 千円
リ ー ス 資 産	40,639 千円
計	6,642,018 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

営業取引による取引高

役 務 収 益	10,518,153 千円
製 品 売 上	418,520 千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	430,902 千円

営業取引以外の取引による取引高

支 払 利 息	5,515 千円
---------	----------

(2) 特別損益

① 特別損失の内容は、次のとおりです。

固 定 資 産 除 却 損	167 千円	(岩槻青果ビシモン電動ローフト等)
---------------	--------	-------------------

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,387,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	4,250 円
基準日	2022年 3月31日
効力発生日	2022年 6月22日

2023年2月14日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	100,001,148 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	40,917 円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年 2月27日

(3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月20日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,387,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	4,250 円
基準日	2023年 3月31日
効力発生日	2023年 6月21日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	106,714 千円
退職給付引当金	197,237 千円
賞与引当金	72,843 千円
資産除去債務	151,166 千円
未納事業税	7,142 千円
未払事業所税	9,325 千円
法定福利費	10,158 千円
役員退職慰労引当金	2,903 千円
土地評価益 (※)	10,823 千円
その他	92,964 千円
繰延税金資産小計	661,280 千円
評価性引当額	△ 96,940 千円
繰延税金資産合計	564,339 千円

繰延税金負債

資産除去債務 (建物、機械装置)	△ 75,962 千円
建物評価損 (※)	△ 5,540 千円
土地評価損 (※)	△ 3,237 千円
繰延税金負債合計	△ 84,740 千円

繰延税金資産の純額

479,598 千円

(※) 連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.59 %
(調整)	
交際費等永久に参入されない項目	0.31 %
住民税	1.21 %
評価性引当金の増加	△ 2.27 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額	△ 11.24 %
その他	2.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.68 %

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。

買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。

長期借入金はパルシステム生活協同組合連合会からの固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 長期借入金	750,000	750,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 預り保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の対象としておりません。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	531,714 千円
退職給付費用	76,796 千円
退職給付の支払額	△ 38,294 千円
	<hr/>
退職給付引当金の期末残高	570,215 千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	570,215 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,215 千円
	<hr/>
退職給付引当金	570,215 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,215 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,796 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、120,064千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,331,341 千円（2023年3月末日現在）
年金財政計算上の数理債務の額	35,065,426 千円（2022年3月末日現在）
	<hr/>
差 引	10,265,915 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2023年3月）

掛金総額	190,420 千円
当社の掛金額	1,139 千円（0.59%）

③ 補足説明

年金時価資産額は2023年3月末日時点、数理債務の額は2022年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、10,265百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2022年3月末日時点の繰越剰余金は、10,633百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センター及び南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年～11年、割引率は0.043%～0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	439,938 千円
時の経過による調整額	440 千円
期末残高	440,378 千円

11 関連当事者との取引に関する注記

親法人及び子会社等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	受託料等	10,930,415	売掛金	1,242,440
			役員の兼任			未収入金	30,748
						未払金	31,499
						長期借入金	750,000
						一年内返済予定の長期借入金	124,999
		設備資金の借入		預り保証金	1,100,000		
子会社	㈱パルシステム・ イースト	所有 直接52%	役務の提供 役員の兼任	勤怠・給与計算業 務等の受託	9,150	売掛金	311
						未収入金	2,585
						未払金	44,176

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,842,829 円	85 銭
1株当たり当期純利益	133,491 円	90 銭

13 収益認識に関する注記

個別注記表1「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。